

第6回自治体・地域づくり セミナー開かれる。

第6回自治体・地域づくりセミナーは11月11日(土)、12日(日)の二日間、平川市の生涯学習センターで開かれました。

今回は自治研と「食と農を守る青森の会」の共催で行われ、平川市、県農協中央会、県農協青年部協議会、県JA女性組織協議会が後援をしてくれました。

全体の参加者は110名で、過去最高の参加者数でした。



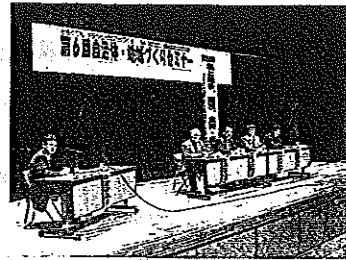
以下、理事の奥村榮氏から原稿が寄せられましたので掲載します。

第6回自治体・地域づくりセミナーに参加して 奥村 榮

2000年12月に発足した青森県地域自治体問題研究所は、翌2001年から毎年県内各地で「自治体・地域づくりセミナー」を開催し、地域や自治体が本来持っている力を発見・共有するとともに、全国の運動や理論的到達点

に学びながら、今回で第6回目を迎えた。

11月11～12日に平川市(旧尾上町)生涯学習センターで開催された第6回集会は、1日目に暉峻衆三氏(元東京教育大学教授、元農協・農業問題研究所理事長)の記念講演「私と戦争、憲法、食料・農業問題」とシンポジウム「地域の食と農を守る共同の探究」(コーディネーター神田健策弘前大学教授、パネリストとしてJA相馬の田澤俊則氏、コープあおもり理事の佐々木イト氏、県農民連会長の小泉重年氏、特別助言者として暉峻衆三氏)が行われた。



2日目には、特別講演として青森大学経営学部長井上隆氏の「青森市のコンパクトシティの現状と問題点」、そして現地からの「まちづくり」報告として、「NPO法人尾上蔵保存利用活用促進会の活動」を会の事務局長佐藤正彦氏が、「『こみせ通り』の伝統ある町並みを生かして」を重要文化財「高橋家住宅」の高橋幸江氏が報告を行った。最後にセミナー終了後、希望者が「1日農家レストラン」で、地元の農家の主婦が地元の野菜だけで手づくりした「ヘルシーランチ」に舌鼓を打ち、全日程を終了した。

また2日目の朝は、オプション企画として、生け垣条例を制定し、地域の景観を重視している平川市尾上地区の散歩ツアーが約1

時間のコースで行われ、非常に好評であった。



私は特に暉峻講演に注目している。以下、講演について感じたことを述べてみたい。

暉峻講演は、まず戦争体験が風化し、戦争をゲーム感覚で捉える風潮や、その風潮を助長しながら日米同盟を基軸に、日本が集団的自衛権を行使し、海外で軍事力を行使できるようにするため、憲法9条を「改正」しようとする動きに対して、自らの戦争体験、広島での被爆体験を踏まえながら、「戦争は人間そのもの、人間性、人間関係をずたずたに破壊し傷つける残酷で地獄の世界であり、あってはならないこと、平和こそ宝だ」と強い警鐘を鳴らした。

次に食料・農業問題について、今日の日本農業の危機、食料自給率の異常な低下は、アメリカへの依存と多国籍企業本位の自民党農政によって作り出されたものであることを指摘した。

さらに今われわれは何をなすべきかについて、21世紀は深刻な戦争被害を受けたアジアが世界の政治・経済を動かすうえで重要な地域になることは疑いなく、「自立、非同盟、平和希求」の大きな潮流が形成されつつある。「日本は過去の戦争の苦い経験を踏まえ、平和憲法と平和共存の旗のもと、これらアジア諸国と平等、互惠の原則のもとで経済関係の

強化に積極的に参画すべき」と強調された。

そしてそれらを踏まえながら、食料・農業問題について、農家経営の危機と国民の食料安全保障の危機の進行が、日本の農業・食糧問題への政府の農業政策そのものの中に、一面で財界の要求に応えながら、他面で国民の強い要求を反映した施策をとらざるを得なくなっている矛盾として表れていると述べ、その前進面を積極的に活用することを提言している。それは「新基本法農政」が、財界が要求するWTO体制下に生き残れる「効率的経営」追求の面と、国民が要求する食料の安全・安心と自給率向上追及という面を有しており、前者は現在の担い手を切り捨て、担い手を無限に少数にする方向であり、後者は安全・安心な食糧という国民の要求に応えるとともに、多くの規模の小さい担い手が生き残れる道でもあると指摘する。

そしてそのことが政府の施策にも反映して、「WTO農業交渉日本提案」では、人類生存の基本権として各国の「多様な農業の共存」が掲げられ、食料安全保障の確保、農業の多面的機能への配慮、農産物輸出国と輸入国に適用されるルールの公平性の確保などが重要な要求項目として掲げられた。また、「新基本法」に基づく「基本計画」には、現在の自給率40%を2015年には45%とするという数値目標が明記されることとなっている。この国民的要求を反映した施策の積極面を大いに前進させていくことが、日本とアジアの食料・農業問題解決だけでなく、多くのアジア諸国との連帯、そしてWTOに象徴されるアメリカのための反国民的なグローバリズムを廃しながら、21世紀経済の発展方向である東アジア経済共同体実現に連なるもの

である。暉峻講演は、20世紀の悲惨な戦争体験によって生み出された世界史的到達点である憲法9条を守り、日本の食糧・農業問題を国民的要求にそって発展させることが、日本がともに生きていくアジアの要求と繋がりが、21世紀の根本問題である「飢餓の克服と平和の実現」に直結していることを語っている。「戦争、憲法9条、食料・農業問題」を串刺しに捉えている暉峻講演をわれわれの運動と結びつけながら、深く学んでいくことがいま求められていると私は考える。

《参加者の感想から》

- ◎プログラムの中で印象に残ったこと、または全体の感想。
 - ・今回で2回目の参加です。昨年に引き続き新しく学習するという喜びを感じた時間でした。二人の講演は専門的な現実(過去からの)の分析で、新鮮に受け止めました。シンポジウム・まちづくり報告は県内の近くにありながら、すばらしい活動をしている組織を知らなかったりで、新しい情報を知ることができてよかった。(52歳 男)
 - ・暉峻先生のお話は非常に勉強になりました。時間があればもっともっと聞きたかった。ますます憲法9条は守らなければという思いが深まり、意気込みが強まったように思います。シンポジウムに関して、小泉さん、佐々木イトさんのお話、びっくりすることばかり、また相馬JAの田澤部長さん、すばらしい考えの持ち主である。わが町にもあんな部長さん欲しいですね。(53歳 女)
 - ・講演(2回)、シンポジウム、まちづくり報告など例年にないような充実したセミナー

一だったと思っている。(82歳 男)
 ・非常に新鮮で良かったと思う。井上先生の話はもう少し聞きたかった。まちづくり報告は都市化ボケしていた自分の浅い考えと共に古き良き時代を思い出させるものであり、何を守って育てていかなければならないか、少しだけ光が見えた気がします。(57歳 男)

- ◎セミナーの運営についての意見・要望。
 - ・もっと参加者を増やす必要。(52歳 男)
 - ・PR方法をもっと考えてやればもっと多くの人が集まると思う。(57歳 男)
- ◎今後取上げて欲しいテーマや企画内容。
 - ・同じテーマを取上げて深味を増したほうが良い。(82歳 男)
 - ・若い人や女性が参加できるテーマ、プロパガンタが必要。(48歳 男)
 - ・①ワーキング・プアの問題。
②教育改革の問題。(57歳 男)

第7回定期総会

日時：2007年1月21日(日)13時半～
 場所：青森市文化会館 小会議室(1)
 ※ 毎年恒例の講演会(1時間ぐらい)を予定しています。
 07年度の会費を持参してください。

会費納入にご協力を

2006年度および2005年度以前の会費未納の個人、団体は是非ご協力を！

青森県地域自治体問題研究所 会報

2007年1月12日 第34号

【事務局】弘前大学農学部生命科学部 神田健策

〒036-8224 弘前市文京町3 TEL 0172-39-3828

自治研

「千人青森県民の会」の結成を

理事 大竹整形外科院長 大竹 進

自治体は三位一体改革によって構造改革を推進する組織に変えられようとしているが、2006年6月に成立した医療制度改革が加わり、社会保障「構造改革」の舞台も、都道府県・自治体に移った。2007年は地方自治体職員と住民が一体となって社会保障を守るために立ち上がる年にしたい。始まった医療制度構造改革には、公的保険給付費を自動的に抑制できる装置を作ることと制度の維持運営を国から自治体に移管することが含まれ、「国が保障する制度」から「地方がその力量に合わせて経営する制度」へと変更されようとしている。具体的には都道府県単位の「医療費適正化計画」制度、後期高齢者医療広域連合の設立、生活習慣病として自己責任を強調しながら予防から在宅終末期医療を一貫して管理、リハビリの日数制限などの混合診療の拡大、医療から介護へ、施設から在宅への誘導が行われている。

医療費適正化計画で目標が達成できないときには、1点10円の診療報酬を都道府県単位の8円にでも変更できるようになった。一見合理的だがそうなれば、多くの医師が県外に逃げ出すことになれば、最終的には格差が増大し、地域医療が崩壊することは容易に想像できる。

2007年は崩壊を止める元年にしたい。津軽の小児救急体制は開業医も含めて全ての小児科医が参加し新しい挑戦が始まっている。関係者が一体となって取り組むことができれば問題解決は可能だ。社会保障構造改革と闘うには地方自治体職員と住民が一体となり、全ての情報を公開すること、住民の要求を具体化することが必要だ。そのときに若者から高齢者まで広く情報交換できる組織作りも期待されている。高齢者の自己負担増が目白押しだが、ステークホルダーたる高齢者の声が聞こえない。団塊の世代は学生時代を思い出そう！Power to the Seniors, Power to the disabled persons！「千人青森県民の会」の結成を呼びかけたい。